2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　新日本理化株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4406　　ＵＲＬ　https://www.nj-chem.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）盛田　賀容子
問合せ先責任者　（役職名）執行役員企画管理本部長　（氏名）石井　貴　　ＴＥＬ　06-6202-6598
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切り捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	18,734	18.6	1,772	419.0	2,057	－	1,020	327.1
2026年３月期中間期	15,799	△1.9	341	18.6	186	△50.2	238	△18.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,600百万円　（92.6%）　2026年３月期中間期　830百万円　（△17.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	27.36	－
2026年３月期中間期	6.41	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	42,366	22,405	49.9	566.94
2026年３月期	40,345	20,987	48.9	529.55

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　21,136百万円　2026年３月期　19,742百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	4.50	4.50
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,400	4.0	2,300	299.2	2,600	374.9	1,500	151.0	40.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

除外：1社　（社名）Edenor Oleochemicals Rika(M) Sdn.Bhd.

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	37,286,906株	2026年３月期	37,286,906株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	5,091株	2026年３月期	4,632株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	37,282,130株	2026年３月期中間期	37,282,762株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料３ページ「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、グローバルなAI関連需要の増加や米国経済の底堅さに支えられた一方、緊迫する中東情勢に伴うエネルギー価格の高止まりや、中国における不動産不況の長期化など、不透明な状況が続きました。わが国経済におきましては、継続的な賃上げや企業の堅調な設備投資意欲が景気を下支えしたものの、円安基調に伴う輸入コスト上昇や物価高が個人消費の重石となり、緩やかな回復にとどまりました。

化学業界におきましても、生成AIの普及に伴う半導体・電子材料向けなどの高機能素材需要は堅調に推移した一方、国産ナフサをはじめとする基礎原材料価格及びエネルギーコストの高止まりが続きました。さらに、海外メーカーによる汎用製品分野での廉価品流入に伴う価格競合が激化するなど、総じて厳しい事業環境となりました。

このような環境のなか、当社グループは新中期経営計画（2026年度～2030年度）に基づき、高収益体質への変革に向けた構造改革を推進しております。 当中間連結会計期間におきましては、不採算製品の見直しや適正価格販売によるスプレッド確保に注力するとともに、重要原材料の複数購買化や物流効率化により原価・費用の抑制に努めました。また、先端領域におきましては、リサイクル樹脂を含む樹脂成型における生産効率向上に寄与する「RiKACRYSTA®」の国内外での採用が順調に進捗し、さらなる拡販に向け各国の法規制対応や知財ポートフォリオの拡充を進めました。さらに、レジスト材料「リカシッド®」シリーズにおきましては、微細加工技術の高度化により基板密着性を高めた次世代品を開発し、今年度中のサンプルワーク開始に向けた取り組みを推進いたしました。事業基盤におきましても、製造現場での歩留まり改善や全社的な業務プロセスの見直しをはじめとする第２期DXに注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、187億３千４百万円（前年同期比18.6％増）となり、損益面では、営業利益17億７千２百万円（前年同期比419.0％増）、経常利益20億５千７百万円（前年同期は経常利益１億８千６百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益10億２千万円（前年同期比327.1％増）となりました。

主要製品の概況は次のとおりであります。

トイレタリー向け界面活性剤におきましては、パーソナルケア製品の高付加価値化に伴い、高機能原料の需要が堅調に推移いたしました。一方で、国際情勢の緊迫化に起因する一部原材料の供給制限を受け、販売数量は前年同期を下回ったものの、原料価格急騰に対し機動的な価格是正に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

繊維油剤原料をはじめとする工業向け天然高級アルコールにおきましては、原料相場の高騰を受けた製品価格の改定に努めましたが、関連会社の生産及び供給が停止したため、数量、売上高ともに前年同期を大きく下回りました。

主に床材や壁紙、電線被覆材などの建築部材向け汎用可塑剤は、住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られたものの、海外からの廉価品流入による競争激化が継続し、販売数量は前年同期を下回りました。しかしながら、原材料価格の高騰に応じた適正な製品価格への改定に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。また、高耐熱・高耐候などの機能性可塑剤につきましては、用途の高度化を背景に国内外の需要が引き続き堅調に推移し、全体の実績を下支えいたしました。

電子材料向け製品につきましては、生成AI市場の急拡大を背景に、国内外の半導体産業が好調に推移したことを受けて、数量、売上高ともに前年同期を上回りました。自動車産業向け製品につきましては、不安定な原材料価格に対する適正な販売価格を維持したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前期末比5.0％増となり、金額で20億２千１百万円増加の423億６千６百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末比10.1％増、金額で20億２千６百万円増加の221億１千万円となりました。固定資産につきましては、保有株式の時価が上昇したものの、関係会社株式評価損を計上したことなどにより、前期末比0.0％減、金額で５百万円減少の202億５千５百万円となりました。

流動負債につきましては、資産除去債務が減少したことなどにより、前期末比2.1％減、金額で２億１千４百万円減少の100億７千７百万円となりました。固定負債は長期借入金が増加したことなどにより、前期末比9.0％増、金額で８億１千７百万円増加の98億８千３百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末比6.8％増、金額で14億１千７百万円増加の224億５百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は49.9％となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、２億２千万円増加し、57億５千３百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は４千３百万円増加（前年同期は12億２千７百万円増加）しました。これは主に、税金等調整前中間純利益13億円を計上したものの、売上債権が11億６千万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は６億８千９百万円減少（前年同期は７千６百万円減少）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出３億６百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は８億６千４百万円増加（前年同期は９億２千６百万円増加）しました。これは主に、長期借入れによる収入20億８千万円及び長期借入金の返済による支出９億３千２百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、2026年８月７日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表した「2027年３月期連結業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,685	5,927
受取手形及び売掛金	7,453	8,398
電子記録債権	1,164	1,379
商品及び製品	3,257	3,588
仕掛品	1,333	1,108
原材料及び貯蔵品	1,006	1,449
その他	186	261
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	20,084	22,110
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,281	4,281
その他（純額）	4,736	4,775
有形固定資産合計	9,018	9,057
無形固定資産	111	137
投資その他の資産		
投資有価証券	10,503	10,460
退職給付に係る資産	486	481
その他	142	120
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,131	11,061
固定資産合計	20,260	20,255
資産合計	40,345	42,366

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,109	4,958
短期借入金	260	180
１年内返済予定の長期借入金	2,063	2,481
未払法人税等	114	259
賞与引当金	326	406
資産除去債務	1,039	541
その他	1,378	1,249
流動負債合計	10,292	10,077
固定負債		
長期借入金	4,946	5,675
役員退職慰労引当金	71	75
退職給付に係る負債	1,436	1,453
資産除去債務	43	44
工場閉鎖損失引当金	182	75
その他	2,384	2,558
固定負債合計	9,065	9,883
負債合計	19,357	19,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,075	4,075
利益剰余金	5,108	5,961
自己株式	△1	△1
株主資本合計	14,844	15,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,933	4,330
繰延ヘッジ損益	1	△24
為替換算調整勘定	591	782
退職給付に係る調整累計額	371	351
その他の包括利益累計額合計	4,898	5,440
非支配株主持分	1,244	1,268
純資産合計	20,987	22,405
負債純資産合計	40,345	42,366

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	15,799	18,734
売上原価	13,095	14,593
売上総利益	2,704	4,140
販売費及び一般管理費	2,362	2,368
営業利益	341	1,772
営業外収益		
受取配当金	99	103
持分法による投資利益	－	89
スクラップ売却益	－	109
為替差益	6	－
その他	25	60
営業外収益合計	131	363
営業外費用		
支払利息	26	39
持分法による投資損失	157	－
為替差損	－	2
その他	103	36
営業外費用合計	286	78
経常利益	186	2,057
特別利益		
投資有価証券売却益	109	－
特別利益合計	109	－
特別損失		
投資有価証券売却損	16	－
関係会社株式評価損	－	756
特別損失合計	16	756
税金等調整前中間純利益	279	1,300
法人税、住民税及び事業税	97	232
法人税等調整額	△73	11
法人税等合計	24	243
中間純利益	255	1,056
非支配株主に帰属する中間純利益	16	36
親会社株主に帰属する中間純利益	238	1,020

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	255	1,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541	414
繰延ヘッジ損益	2	△25
為替換算調整勘定	△9	6
退職給付に係る調整額	△4	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	44	169
その他の包括利益合計	575	543
中間包括利益	830	1,600
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	813	1,561
非支配株主に係る中間包括利益	17	38

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	279	1,300
減価償却費	386	356
賞与引当金の増減額（△は減少）	△44	80
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3	4
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△12	2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△43	△3
受取利息及び受取配当金	△108	△111
支払利息	26	39
持分法による投資損益（△は益）	157	△89
投資有価証券売却損益（△は益）	△92	－
関係会社株式評価損	－	756
売上債権の増減額（△は増加）	1,285	△1,160
棚卸資産の増減額（△は増加）	△149	△555
仕入債務の増減額（△は減少）	△803	△146
その他	145	△460
小計	1,028	12
利息及び配当金の受取額	341	266
利息の支払額	△29	△43
工場閉鎖に伴う支出	－	△105
法人税等の支払額	△112	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,227	43
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△100	△15
有形固定資産の取得による支出	△136	△306
無形固定資産の取得による支出	△1	△36
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	183	－
貸付けによる支出	－	△1
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△23	△328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	△689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	20	△80
長期借入れによる収入	2,500	2,080
長期借入金の返済による支出	△1,411	△932
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△147	△166
非支配株主への配当金の支払額	△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	926	864
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,080	220
現金及び現金同等物の期首残高	2,780	5,532
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	632	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,492	5,753

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。